徳島県の総合評価落札方式における逆転落札と 入札行動の基礎分析

山下 巧¹・森本 恵美²・滑川 達³

¹学生会員 徳島大学先端技術科学教育部 修士前期課程 (〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2-1)
E-mail:c501331008@tokushima-u.ac.jp

²正会員 徳島大学助教 大学院ソシオテクノサイエンス研究部 (〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2-1)
E-mail:memi@tokushima-u.ac.jp

³正会員 徳島大学准教授 大学院ソシオテクノサイエンス研究部 (〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2-1)
E-mail:namerikawa@ce.tokushima-u.ac.jp

総合評価落札方式では最低価格者以外の落札が生じており、技術等の優位性が反映された状態といわれている。本研究ではいわゆる逆転落札に着目し、それら工事の落札価格と得点の実態を明らかにした。具体的には2012年度の徳島県土木一式工事、施工能力審査型118件を対象に最低価格落札と逆転落札を2つの視点で比較分析を行った。逆転落札について、落札率は最低価格落札より低かった。評価値1位者と2位者の得点差は0点～15点に89%の案件が存在し、これは加算点0点～3点分である。技術点1位者の落札可能最高入札価格と実際の入札価格を比較した分析では価格の上乗せが可能であった案件は69%存在することがわかった。以上のことから逆転落札では得点の差が入札参加者の価格決定心理に影響を与える状態には至っていない可能性が考えられる。

Key Words: comprehensive evaluation, inverted win-bid, marketing condition, competitive condition, local government

1. はじめに

総合評価落札方式は工事の内容に応じて適切な技術力を持つ建設業者の選定、工事の品質および価格を適正に評価することができる入札方法として、平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の成立を契機に本格的に導入拡大された¹⁾。これを受けて地方公共団体の総合評価落札方式の導入状況は、平成24年度の時点で都道府県及び指定都市においてはすべての団体で導入済みである²⁾。

総合評価落札方式導入のメリットとしては、「総合評価落札方式対象工事の工事成績が上がった」、「技術提案及び創意工夫の活用ができた」、「不良不適格業者を排除できた」等の工事品質向上に関する効果を挙げている^{3,4)}。また総合評価落札方式は建設業者の技術力等と入札価格とを点数化して算出される「評価値」が最も高いものが落札者となることから、最低価格者でなくても落札できる可能性がある。最低価格者以外が落札したものを「逆転落札」といい、総合評価落札方式の特徴が発揮されているかを総点検する1つの指標となっていることが多い³⁾。

しかし、落札者決定までに手続きにかかる時間、学識経験者の意見聴取にかかる事務量の増加、個々の工事に応じた明確な評価基準の設定等、運用上の多くの課題が挙げられている。また総合評価落札方式の実態調査は発注者に対するヒアリング調査や落札率、逆転落札の発生状況等によるものがほとんどで、あまり実態は明らかにされていない^{1),5),6)}。

そこで本研究では徳島県土木一式工事総合評価落札方式適用工事における「逆転落札」に着目し逆転落札の基礎分析を2つの視点で行った。1つ目に逆転落札と最低価格落札との比較分析を、落札率、入札参加者数、得点で行う。2つ目に逆転落札における総合評価落札方式において最も優位になると考えられる技術点1位者が落札可能であった最高入札価格（以下、落札可能最高入札価格）と実際の入札価格の差を分析し、総合評価落札方式における技術点の差を入札参加者が価格に反映できているか検証を行った。

本研究の構成は以下の通りである。2章で総合評価落札方式に関する既往研究・調査の概要を示す。3章で用いるデータの概要、徳島県における総合評価落札方式について説明する。4章で最低価格落札と逆転落札を比較

分析した結果を示す。5章で、これらの結果を踏まえた入札参加者の価格決定行動・心理の考察を行い、結論を述べる。

2. 既存研究・調査

地方公共団体の総合評価落札方式を対象とした調査研究は数多く存在する。そのような中で、石原ら¹⁾は、近畿地方の地方公共団体である7府県及び4政令都市を対象に、総合評価落札方式の実施状況及び適用範囲、評価方法等を比較・考察を行っている。近畿地方における総合評価落札方式の課題について、「総合評価落札方式の実施率が伸び悩んでいる」、「総合評価落札方式の適用範囲が限定的である」、「技術競争を有効に行うための制度設計が不十分である」、「標準型では技術競争より価格競争が優位である」といった課題が抽出されている。しかし、これは総合評価落札方式の型式別（簡易型、特別簡易型及び標準型）、県別に分析されているものであり、逆転落札に着目した分析は行われていない。

落札者が、最低価格者とならない逆転落札については、国土交通省直轄工事（空港・港湾を除く）8地方整備局が発注した簡易型に関する調査がある。2005年度から2011年度の7年間の落札者決定の経年変化について「落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は、2008年度以降75%程度と大きな変動が見られないが、うち最低価格者の占める割合は減少傾向にある。」として価格よりも品質に重きを置いた制度運営がなされていることが示されている²⁾。国土交通省直轄工事（空港・港湾を除く）の簡易型総合評価方式とは、「発注者の示す仕様にに基づき、適切で確実な施工を行う能力を有してい

るか確認する場合に適用される。」とされており、比較的規模の小さい工事がその適用対象となっている。

以上のように、これらの既存研究・調査は総合評価落札方式の持つ技術点のポテンシャルが入札参加者にどのような影響を与えているのかを明らかにしているものではない。

本研究では、国土交通省直轄工事（空港・港湾を除く）の簡易型総合評価方式に沿って運用されている、徳島県発注の総合評価落札工事の施工能力審査型を対象としている。徳島県における施工能力審査型とは、設計金額が7000万円未満の技術的な工夫の余地が小さい工事を対象として、発注者が示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を求める場合に適用されている。本研究では、地方自治体の総合評価落札方式のうち、逆転落札発生に着目した。具体的には、2012年度の徳島県土木一式工事施工能力審査型適用案件を用いて、逆転落札の詳細な発生状況を把握するとともに、入札参加者の心理についても逆転落札の価格と技術点の動向から考察したものである。

3. 徳島県の総合評価落札方式の概要と分析データ

(1) 分析データ及び用語

本研究では、2012年度徳島県入札結果データ土木一式工事、施工能力審査型適用案件118件を対象とした。分析対象案件118件における配点合計の分布を図-1に示す。75点に35%、77点に58%とほとんどの案件がこの2つであることがわかる。

次に分析で用いる用語を表-1に示す。用語の中で混乱が予想されるのが、得点と加算点である。得点とは総合評価落札方式において、技術力等を評価する各評価項目で得られる点数のことである。加算点とは式(1)に示すように、得点合計を配点合計で除し、総合評価落札方式の型式毎に決められている加算点の満点をかけたものである。

表-1 本研究で用いる用語の解説 ³⁾をもとに著者作成

用語	意味
逆転落札	最低価格入札者以外が落札したこと
評価値	(基礎点+加算点)÷入札価格により算出される値 *入札価格は億円単位、小数第5位止め
配点	建設業者の技術力等を評価する各評価項目の配点
得点	建設業者の技術力等を評価する各評価項目の得点
基礎点	入札に必要な参加資格要件を満足する場合に100点とする
加算点	(得点の合計÷配点の合計)×加算点の満点で算出される値
加算点の満点	総合評価方式の型式ごとに決められている加算点の満点の値 施工能力審査型は15点または10点である。
落札可能最高入札価格	ある入札参加者が、ある工事の入札において、落札可能であった最高の入札価格
評価値1位と2位の入札価格の差	評価値1位の入札価格-評価値2位の入札価格
技術点1位者の落札可能最高入札価格と実際の入札価格の差	技術点1位者の落札可能最高入札価格-技術点1位者の実際の入札価格

図-1 2012年度徳島県土木一式工事施工能力審査型適用案件118件における配点合計の分布

$$\text{評価値} = (\text{基礎点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格} \quad (2)$$

加算点の満点は施工能力審査型の場合、15点又は10点である。10点は設計金額が1000万円以上3000万円未満の試行工事に用いられる。施工能力審査型において配点及び得点を取りうる最大値は87点(表彰5点は配点合計に含めない、また配点を超える得点の加算はしない)、加算点は15点である。

(2) 徳島県における総合評価落札方式の実施方針及び仕組み

徳島県の総合評価落札方式は平成17年4月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」及び平成17年8月の「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」に従い、公共工事の品質確保の促進を図るため、平成18年度から実施されている。徳島県における総合評価落札方式の対象工事は、原則として設計金額が3000万円以上の工事を対象としている。ただし、舗装工事においては設計金額が2000万円以上を対象としており、また設計金額が1000万円以上3000万円未満の一部工事において試行されている⁸⁾。

総合評価落札方式の型式別適用イメージ及び本分析対象データの位置づけを図-2に示す。本研究で対象としている施工能力審査型の総合評価及び落札者決定の方法は、除算方式により建設業者の技術力等と入札価格とを点数化して算出される「評価値」をもって行われる。落札者決定の方法は、入札に必要な参加資格要件を満たし、かつ得られた「評価値」が最も高い者が落札者となる。評価値は式(2)によって算出される⁸⁾。

*入札価格は億円単位、小数点第5位止め

*基礎点は入札に必要となる参加資格要件を満足する場合に100点とする。(本研究対象データの入札参加者はすべて100点であった。)

また総合評価落札方式の各評価項目及び項目内容については表-2のようになっている。建設業者の工事成績評定点、配置予定技術者の資格・工事成績評定点、地域精通度の配点が大いことがわかる。また配点合計を75点、加算点の満点を15点としたときの、各評価項目の配点を加算点に換算したのも表-2に示した。このとき、得点5点分が加算点1点分に相当する。また必須項目のみを選

図-2 徳島県総合評価落札方式の型式別適用イメージ及び本
分析対象データの位置づけ⁸⁾

表-2 施工能力審査型における各評価項目の加算点一覧表 ⁹⁾をもとに著者

評価項目		評価事項	配点	適用	加算点に換算した場合の点数	必須項目のみを選択した場合	すべてを選択した時の加算点	
建設業者の施工実績等	工事成績評定点（換算値）	工事成績評定点(3件以内)の工事成績換算値合計	10点 or 5点	必須	2点 or 1点	5点 or 2.5点	1.72点 0.86点	
	ISO等	ISO、エコアクション21の取得状況	5点	必須	1点	2.5点	0.86点	
	表彰	前年度の優良工事表彰等の受賞状況 ＊配点合計には含めない ＊配点を超える加算はしない	5点	選択	1点	2.5点	0.86点	
配置予定技術者	配置予定技術者の資格	土木施工管理技士等の資格保有状況	5点 or 10点	選択	1点 or 2点	2.5点 or 5点	0.86点 1.72点	
	CPD	過去2年間の継続学習に係る取得単位数により評価 ＊当面の間、土木一式工事、建築一式工事のみ適用	5点	選択	1点	2.5点	0.86点	
	工事成績評定点（換算値）	現場代理人、主任（監理）技術者としての工事成績評定点(3件以内)の工事成績換算値合計	15点	必須	3点	7.5点	2.59点	
地域貢献度	ボランティア活動の実績等		「徳島県土木施設アドプト支援事業」、「同事業に準ずる活動」又は「ボランティア活動・アドプト事業」の実績の有無	5点	選択	1点	2.5点	0.86点
	地域防災力	協定等	「防災協定の締結」または「災害時等の緊急出動の実績の有無」	5点	選択	1点	2.5点	0.86点
			「家畜伝染病に係る支援協定」を締結し研修・訓練に参加した実績がある者、又は支援活動の実績がある者、 ＊土木一式工事、建築一式工事に適用	5点	選択	1点	2.5点	0.86点
		機械保有状況	建設機械の保有状況　＊土木一式工事、建築一式工事に適用	5点	選択	1点	2.5点	0.86点
	県内企業活用	県内下請け	県内企業の活用計画　＊原則、舗装工事を除く	5点	必須	1点	2.5点	0.86点
県内産資材		県内産資材の活用計画　＊指定する資材	2点	選択	0.4点	1点	0.35点	
地域精通度	主たる営業所の所在の有無	主たる営業所の所在の有無 ＊入札に参加する者に必要な資格に応じて適用	10点 or 15点	選択	2点 or 3点	5点 or 7.5点	1.72点 2.59点	
減点措置		開札日において低入札による減点措置のある者 ＊減点は累積する。設計金額3000万円未満の試行工事は除く。 ＊設計金額7000万円未満の工事の低入札は－10点、設計金額7000万円以上の工事の低入札は－20点を累積していく	－10点 or －20点を累積していく	必須	－2点 or －4点	－5点 or －7.5点	－1.72点 －2.59点	

択した場合の配点合計の値は35点、すべての項目を選択した場合の配点合計の最大値は87点である。加算点の満点を15点とした場合、加算点1点分の得点は必須項目のみの場合は約2点、すべての項目を選択した場合は約5.8点になる。つまり、加算点に影響する得点の重みは評価項目が多いほど小さくなる。ただし各工事においてどの評価項目を選択するのかは発注者の裁量に任されている。徳島県における評価項目の選定について明記された文献を参照することができなかったが、国土交通省における総合評価落札方式の評価項目の選定については「当該工事に係る契約において、その内容が担保できるものに限るものとし、担保できないものは評価項目とすることはできません。」とされている¹⁰⁾。このことから総合評価落札方式の各評価項目の選定について発注者はその内容を建設業者が担保できるかどうかによって選択していると考えられる。

(3) 逆転落札とは

総合評価落札方式の除算方式では評価値を算出する際に、入札価格以外に加算点を考慮することから、入札価格が最低価格者以外の者でも落札できる可能性がある。最低価格者以外の者が落札することを、本研究では「逆転落札」と呼ぶ。国土交通省ではこれが発生することで技術等の優位性が反映された状態といわれている。平成23年度の年次報告では、簡易型(工事件数6067件)で28%の逆転落札が発生している⁹⁾。

表-3 落札率の基本統計量

	最低価格落札	逆転落札
データ数	84	34
平均値	0.906	0.861
最大値	0.980	0.950
最小値	0.830	0.840
分散	0.002	0.001
標準偏差	0.048	0.024

図-3 落札率の分布

本研究データにおいても工事件数118件中34件、約29%の逆転落札が発生している。

4. 分析結果

(1) 落札率・調査基準価格率・入札参加者数

本節では落札率・調査基準価格率・入札参加者数の最低価格落札と逆転落札の比較分析の結果を示す。落札率は予定価格に対する落札価格の割合を指す。調査基準価格率は予定価格に対する調査基準価格の割合を指す。入札参加者数は辞退・無効を除いた入札に参加した者の数を指す。

落札率の分析結果を示す。表-3より落札率の平均値は、最低価格落札は0.906、逆転落札は0.861である。これらの平均値の差はウェルチの検定において1%有意で確認できたことから、逆転落札のほうが最低価格落札より落札率は有意に低い傾向がある。図-3の落札率の分布を見ても、最低価格落札は0.85、0.86に分布が集中しているほか0.95にも分布が見られる。逆転落札も同様に0.85、0.86付近に分布が集中し、また累積パーセントグラフからもわかるように、落札率0.85から0.87の間に9割以上の工事が集中している。また調査基準価格率の平均値は、最低価格落札が0.847、逆転落札が0.845であった。

以上のことから最低価格落札、逆転落札ともに落札率は調査基準価格率付近に分布が集中している。逆転落札は最低価格落札より調査基準価格率に近い割合が多いことから、低い価格での競争が激しいと考えられる。また落札率の分布にバラつきが見られる要因について、本研究が対象としているような地方自治体では、日本の会計制度による発注時期の偏り、地域要件等の地域（工事の場所）等が影響している可能性があると考えられる。この部分については、これら、月変動、地域の影響を取り除き、総合評価による競争の影響をより抽出することが

本研究の課題であるが、これは別の機会に発表することとした。

次に入札参加者数の分析結果を示す。表-4より入札参加者数の平均値は、最低価格落札が4.595、逆転落札が6.059である。またこれらの平均値の差はウェルチの検定において1%有意で確認できたことから、逆転落札のほうが最低価格落札より入札参加者数が多い傾向があると言える。入札参加者数の分布について図-4より、最低価格落札、逆転落札ともに4者付近に割合が集中している。また累積パーセントグラフからもわかるように、最低価格落札は7者以下の割合が90%であるが、逆転落札は9者以下の割合が91%であることから、逆転落札のほ

うが最低価格落札より入札参加者数が多いことを想定しなければならない割合が多い。

以上のことから、逆転落札のほうが最低価格落札より落札率は低く、入札参加者数は多い。また逆転落札の落札率の値は調査基準価格率の値に近いことから、逆転落札の入札者は厳しい価格競争状態にある可能性が考えられる。

(2) 総合評価落札方式における評価値1位者と評価値2位者の状況：入札参加者の評価項目の得点の分布

評価値1位者と評価値2位者の得点の差の分析結果を示す。表-5より最低価格落札の平均値は3.409点、図-5より

表-4 入札参加者数の基本統計量

	最低価格落札	逆転落札
データ数	84	34
平均値	4.595	6.059
最大値	12.000	12.000
最小値	2.000	2.000
分散	4.991	6.906
標準偏差	2.234	2.628

表-5 評価値1位者と評価値2位者の得点の差の基本統計量

	最低価格落札	逆転落札
データ数	82	34
平均値	3.409	5.853
最大値	33.500	18.500
最小値	-38.000	-14.000
分散	157.300	44.655
標準偏差	12.542	6.682

図-4 入札参加者数の分布

図-5 評価値1位者と評価値2位者の得点の差の分布

最頻値は0点以上5点未満で27%である。評価値1位者と評価値2位者の得点の差の分布より、最低価格落札では正の値を取っている割合は70%で、負の値を取っている案件が30%存在する。つまり3割程度の案件では得点差で負けていても、価格で勝利していると考えられる。表-5より逆転落札の平均値は5.853点、図-5より最頻値は5点以上10点未満で32%である。正の値を取っている割合は約89%であり、ほとんどの案件で技術点の差による価格の上乗せができるのではないかと考えらえる。また0点から15点未満に約8割の割合が存在し、この得点差は評価項目3つ分程度の差である。

(3) 総合評価落札方式における評価値1位者と評価値2位者の状況：入札価格の差の分布

評価値1位者と評価値2位者の入札価格の差の分析結果を示す。表-6より最低価格落札の平均値は-146.376万円、図-6より最頻値は-200万円超-100万円以下で35%である。表-6より逆転落札の平均値は6.211万円、図-6より最頻値は0万円以上50万円未満で47%である。またこれらの平均値の差はウェルチのt検定で1%有意で確認できたことから、最低価格落札のほうが逆転落札より、評価値1位者は評価値2位者に価格差をつけていることがわかる。最低価格落札の平均値は負の値を取っていることから、評価値1位者が評価値2位者より低い価格で差をつけていることになる。評価値1位者と評価値2位者の入札価格の差の分布について図-6より、最低価格落札では-200万円

表-6 評価値1位者と評価値2位者の入札価格の差の基本統計量

	最低価格落札	逆転落札
データ数	82	34
平均値	-1463756.098	62117.647
最大値	0.000	684000.000
最小値	-6970000.000	-700000.000
分散	2021189452706.720	109675750865.052
標準偏差	1421685.427	331173.294

超0円未満の割合が75%であり、-100万円以下のものは58%であることから、加算点の差を挽回しなければ落札できない30%より多くの工事で、評価値1位者が評価値2位者に価格差をつけて落札している割合が多いことがわかった。逆転落札では-50万超50万円未満の間に82%の割合が集中していることから価格差は僅差であることがわかる。

(4) 技術点1位者の落札可能最高入札価格と実際の入札価格の差

総合評価落札方式が適用されている工事において、落札できる可能性が最も優位であると考えられる技術点1位者の落札可能であった最高の入札価格を算出し、実際の入札価格との差を算出した。図-7に落札可能最高入札価格の算出イメージを、式(3)に算出式を示す。式(3)は式(2)の評価値を算出する式をもとに、技術点1位者が落札者にギリギリ勝つことのできる値を算出した。入札価格が億円単位、小数第5位止めであることから、価格1000円の差で勝敗が決まることになる。

図-7 落札可能最高入札価格の算出イメージ

図-6 評価値1位者と評価値2位者の入札価格の差の分布

図-8 技術点1位者の落札可能最高入札価格と実際の入札価格の差の分布

表-7 技術点1位者の落札可能最高入札価格と実際の入札価格の差の基本統計量

	最低価格落札	逆転落札
データ数	82	34
平均値	869551.21	-63267.38
最大値	7094729.44	1284127.83
最小値	-9429053.38	-5805125.11
分散	6057670472083.44	1620165653030.34
標準偏差	2461233.53	1272857.28

$$\text{技術点1位者の入札価格} = \frac{\text{技術点1位者の基礎点} + \text{加算点}}{\text{落札者の基礎点} + \text{加算点}} \times \text{落札者の入札価格} - 0.00001 \quad (3)$$

*入札価格は億円単位、小数点第5位止め

*基礎点は100点とする。

技術点1位者の落札可能であった最高の入札価格と実際の入札価格の差の分析結果を示す。表-7より最低価格落札の平均値は86.955万円、最頻値は100万円以上で45%である。図-8の技術点1位者の落札可能最大入札価格と実際の入札価格の差の分布より、10万円以上価格の上乗せが可能であった工事の割合は59%、100万円以上上乗せ可能であった工事の割合が45%と上乗せ可能割合の8割程度を占めていることがわかる。また-100万円と100万円以上に分布の山が見られることから、最低価格落札では価格による競争が顕著であると考えられる。表-7より逆転落札の平均値は-6.327万円、最頻値は30万円以上40万円未満で18%である。逆転落札の平均値は負に約6万円であるが、正の値をとっている価格の上乗せが可能である割合が77%存在する。平均値が負の値を取っているのは低い値が平均値を引っ張っていることが原因と考えられる。また図-8より10万円以上価格の上乗せが可能であった工事の割合は54%存在していることがわかる。

以上のことから最低価格落札では価格による競争が顕著であり、逆転落札では総合評価落札方式の得点に差がついているものの価格差が僅差であるため、技術点1位者は価格を上乗せできていないことがわかった。

5. 結論

逆転落札のほうが最低価格落札より落札率は低く、入札参加者数は多い。また落札率の値は調査基準価格率の値に近いことから、逆転落札は当初の予想に反して低い価格での競争が激しいと考えられる。技術点の差の分析では得点差0点から15点未満に8割近くの場合が存在する。この得点差は評価項目約3つ分の差である。また得点5点分は加算点1点分の差である。加算点1点を価格に直すと、予定価格が5000万円の工事の場合約43万円、7000万円の工事の場合約61万円である。評価値1位者と2位者の入札価格の差の分析では、逆転落札は-50万円から50万円の間に82%存在し、価格差は僅差である。最低価格落札では-100万円以下の差がついている割合が58%存在することから評価値1位者は2位者に価格差をつけていることがわかる。

技術点1位者の落札可能最高入札価格と実際の入札価格の差の分析では、最低価格落札は-100万円と100万円以上に分布の山が見られることから価格による競争が顕著である。逆転落札では半数以上の割合で価格を上乗せできる可能性がある。

以上のことから、徳島県の公共工事入札における総合評価方式は、依然として価格競争に依存した入札結果となっている。入札参加者は総合評価の得点が価格を上乗せできるポテンシャルを秘めているにも関わらず、実際に価格を上乗せするといった価格決定心理に影響を与え

る状態には至っていない可能性が考えられる。また最低価格落札において、評価値1位者が評価値2位者に価格で大きな差をつけている案件が半数程度見られることから、そのような案件では総合評価落札方式の適用が最も望ましい落札者決定方法であるか否かについても見直すべきであると考ええる。

徳島県における総合評価落札方式は評価項目を多くするほど、得点1点分の重みは小さくなる。得点5点分は必須のみの場合2.5点、すべてを選択した場合は0.86点と1.64点の差が生じる。総合評価落札方式の評価項目の取捨選択については発注者の裁量に任されていることから、各評価項目の得点状況等の分析は重要であると考ええる。各評価項目を発注者が考える地域を支える建設業者像を示しているとすれば、得点率の高いものは、評価項目の加算点を対象にするのではなく入札参加要件にする等の検討が今後、必要になってくると思われる。例えば、森本、荒井(2014)¹¹⁾で示されているロジット回帰モデルは落札の成否(0,1)に1を従属変数として、独立変数とした価格や技術評価値、入札参加者数等の影響の大きさの大小を定量的に評価している。本研究の今後の展開としてはこれらの線形モデルを参考に、総合評価落札方式の各評価項目や発注時期、地域特性等が入札価格、落札確率に与える影響を明らかにしていきたいと考えている。入札参加者間で差がつかない評価項目は総合評価導入の目的に反して、入札価格に負の影響を与えている可能性もある。負の影響を持ち始めた評価項目に関しては適宜見直し等が必要になるとも考えられる。

なお公開情報のみを用いて分析を継続的にを行い、多くの関係者が問題を共有していく上で、現在の情報公開の在り方、具体的にはPDF形式で公開されることが多い総合評価落札方式の各評価項目の得点や建設業者の建設業許可番号は関連付けて明示されることが望ましい。

参考文献：

- 1) 石原康弘,久保尚也,秀島喬博：近畿地方の地方公共団体における総合評価方式に関する現状分析と改善に関する考察,土木学会論文集F4(建設マネジメント),Vol.69,No.4,I_159-

I_170,2013.

- 2) 国土交通省,総務省,財務省：入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について,
URL:http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000218.html
- 3) 二宮仁志,渡邊法美：地方公共工事における総合評価方式の特性と入札・契約制度改革に関する一考察,土木学会論文集F4(建設マネジメント),Vol.67,No.4,I_93-I_102,2011.
- 4) 藤島博英,築瀬範彦,森本章倫：地方中小自治体における公共調達の実態分析と総合評価導入促進のための支援策に関する研究,土木学会論文集F4(建設マネジメント),Vol.69,No.4,I_193-I_204,2013.
- 5) 国土交通省：総合評価方式の総点検,平成21年3月,
URL: <http://www.mlit.go.jp/common/000124596.pdf>
- 6) 国土交通省国土技術政策総合研究所：直轄工事における総合評価落札方式の実施状況(平成23年度年次報告),
URL:http://www.nilim.go.jp/lab/peg/siryosou/sougou_hinkakukon/20130326shiryoi.pdf
- 7) 国土交通省：国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン,2013年3月,
URL: <http://www.mlit.go.jp/common/000996238.pdf>
- 8) 徳島県：平成24年度総合評価落札方式の実施方針,掲載期間約1年,URL:<http://e-nyusatsu.pref.tokushima.jp/>
- 9) 徳島県：総合評価落札方式の評価基準,掲載期間約1年,
URL:<http://e-nyusatsu.pref.tokushima.jp/>
- 10) 国土交通省国土技術政策総合研究所：公共工事における総合評価落札方式の手引き・事例集(改訂第2集案),平成15年7月
- 11) 森本恵美,荒井弘毅：標準型総合評価方式の入札価格と技術評価値の落札に及ぼす効果に関する計量的研究,土木学会論文集F4(建設マネジメント)Vol.70,INPRESS,2014.
- 12) 徳島県：電子入札ホームページ,
URL:<http://e-nyusatsu.pref.tokushima.jp/>
- 13) 徳島県：入札情報(公共事業),掲載期間約2年,
URL:<http://e-nyusatsu.pref.tokushima.jp/ppi/ppi01.html>

(2014. 5. 19 受付)

BIDDING UNDER INVERTED WIN-BID CONTRACTS AN EMPIRICAL STUDY OF TOKUSHIMA PREFECTURE

Takumi YAMASHITA, Emi MORIMOTO and Susumu NAMERIKAWA

Unlike in a conventional bidding contract, in an “inverted win-bid” contract, the bidding company’s technical competitiveness is comprehensively evaluated. To better understand such contracts, the inverted win-bid data from the general public engineering works of the Tokushima Prefecture for 2012 were analyzed. We found that for 83% of the inverted win-bid contracts, the bid price is nearly identical to the trigger price, and the average bid price is lower than the lowest winning-bid price. We also find that the

maximum bid price is 65% over the winning-bid price for contracts bellow JPY 10 million, and is 48% over the winning-bid price for contracts between JPY 10–50 million.